

岩崎町長
平成21年度は現時点で、12人、約70万円あまりのふるさと納税がされており、すべて町外からの納税である。大豊町では、ふるさと納税とは別に、大豊ふるさと応援団を募集しており、ふるさと

と納税の2倍程度の会費を頂いている。ふるさと納税やふるさと応援団を通じて、大豊町に対して町外の方に関心を持ってもらったり、応援をしていただくことは非常に重要と考えている。

一般質問
大豊町の第一次産業について

問 本町の森林整備の取組は
答 団地化を進め

地域にあった整備を進める



藤丸高德 議員

自然の中では自然の営みのサイクルがある。海で発生した雲が山にあたって雨を降らし、そして農地が潤い、水は川へ、そして海へと流れていく。こうしたサイクルの中で近年最も注目されている森林について伺う。保水力のない森林が多くなっていると思うが、

森林は十分に整備されているか。森林を団地化して整備に取り組んでいると聞くと、本町の森林はどの程度整備が進んでいるか。町外在住の森林所有者に対してどのような森林整備に関する啓発を行っているか。保水力を失いつつある山を今後どのように整備していくのか、この4点について伺う。

岩崎町長

森林整備については、間伐が進んでおらず、山が持つ公益的機能に支障

が出るなど大きな問題となっている。例えば山が保水力を失い、町内でも谷の水が枯渇したため、年間数億円をかけて給水施設を整備しているところもある。森林を整備すれば、山の経済的価値が高くなると同時に、環境機能も高くなり、森林整備は緊急の課題である。町内では、年間約400haの間伐がされているが、森林組合等を中心に70ha程度にまで間伐を進める取組が始まっている。森林整備は団地化をして効率よく実施していくことが必要であり、森林組合や(株)とされいほくが団地化を進めている。団地化する森林の中には、町内外の地主がいるが、山を整備することは山間地域に住む人のためだけでなく、都会に住む人の水や空気を守っているということも町外地主の方にも理解してもらい、関心を持ってもらうことが重要である。

国は森林・林業再生プランとして、作業道や林道などの路網整備、森林や林業に関する人材育成を進めるとしているが、やはり地域の実情に合ったプランが実施されるよう要望していく必要がある。また、環境機能の高い山をつくるためにも、木材加工・販売や、バイオマスの利用推進などを通じて、山を元気にし地域を元気にする取組を行う。



(株)とされいほくによる間伐(南大王地内) 写真提供:(株)とされいほく

藤丸高德議員
団地化をする際には、個々の森林所有者にも協力をお願いすることになるが、面積などの基準はあるのか。

岩崎町長

現在、森林組合などが進めている団地化の規模は数百haの規模である。谷筋全体を基準にして団

地化するのが良いと考えるが、場合によっては30haぐらいの小さな団地で作業することもあり、地域の実情に合ったやり方で団地化していくことにより、作業が効率的に進む。

藤丸高德議員

規模が小さくてもある程度まとまりがあれば、団地化を進めていただきたい。また、町長が言う「百年の森」についても、5年に1回程度の自然のサイクルを生かした間伐を行うことで、保水力のある森林が生まれ、森の中に実のなるカシやどんぐりなどの雑木があれば、イノシシやサルも人里近くまで降りてこなくなるのではないかと。やはり十分に整備された森林をつくることで、そこに暮らす人々の生活環境も改善されると思慮する。町長の今後の施策を期待する。

一般質問
高齢化に伴う農業政策は

問 農産物の加工流通

するための拠点づくりは
答 効率よく一体的に

取り組める環境整備を進める

藤丸高德議員

次に、農業について伺う。今後、耕作放棄地はますます増加すると思われる。この原因には農家の高齢化や農機具が大型化し費用がかさむことなどが考えられる。大豊町は、「可能性を秘めた山村」であり、生き残りをかけて「山村ならではの、大豊ならではの」の取組を進めると町長は言うが、現実をみると高齢者による農作業にも危険が伴い、「危険な山村、大豊ならではの」というのが現実である。環境世紀の元気の山村に向けて、町長の具体的な考えは。

岩崎町長

第一次産業である林業、農業に取り組むことで、環境を守り、そこから収入を得、山村の価値



生薬栽培地 (庵谷地内)

を高めることにつながる取組が重要である。今、第一次産業は厳しい状況にあるが、産業としてだけでなく、地域政策的な視点を加えて農業、林業を考え、例えば、農協を

中心に環境ISOを取得し、安全な農産物として「れいほく八菜」を消費者に提供したり、二酸化炭素の排出削減を目的としたカーボンオフセットに使用されるクレジットの発行などを通じて、森林の役割を知ってもらうなどの取組が必要である。

藤丸高德議員

本町には、農産物などの生産・加工・流通を含

めた第6次産業化(※)を進め、消費者に安全・安心な農産物を提供する必要があると考える。また、農業に関心を持つ若者から新しい農業施策を提案してもらうことも必要ではないか。

環境農業ということとで、整備された森林からミネラルを多く含んだ水が谷川を流れ、潤いを持った農産物が育つ。こうした収穫した農産物を加工・流通するには、一定の施設や場所が必要になってくる。生産者の高齢化が進む中、ゼンマイ、碁石茶、薬草など環境農業の拠点を整備することが本町にとっては急務であるが、町長の考えは。

(※)第6次産業：農畜産物などの生産(第一次産業)だけでなく、食品加工(第二次産業)、流通販売(第三次産業)にも農業者が主体的かつ総合的に関わること。

岩崎町長

ユスの加工場については今議会に提案している

一般質問
地域リーダーの育成を

問 地域リーダーの育成に向けた取組は

活動によりリーダーを育てる
答 地域で支え合う

活動によりリーダーを育てる



今井安博 議員

前町長の提案により各公民館単位で取組をしていたが、任期途中で退任され取組も終了した。本町の将来を考えたとき、今こそ社会教育を中心に町づくりをしなければならぬと思うが、今、各地域で頑張っている人たちは70歳前後の方が多く、その方たちも5、6

年後には第一線から退くことになる。集落の人口が減少する中、少ない人数で地域をどう守っていくか、残った人たちとど

う連携し、「コミュニケーションをとるかが課題となる。町長の言う「元気集落」づくりには、それぞれ中心となるリーダーが必要である。常に先を見、前へ前へという気持ちで進まなければならず、苦悩や泣き言を言っても始まらないのが現状である。今議会にもたくさん本町としての施策が提案されているが、将来にわたって実際に行動するリーダー育成が重要である。私たちが若いときは、社会教育活動が盛んで、人も多く、青年団、4Hクラブ、青年学級などいろいろなサークル活動が行われていた。現